

【基本理念】 ～自立と共生の地域づくり～

障がい者の「完全参加と平等」の実現を目指した、誰もが自分の能力を生かして平等に社会に参加できる環境づくり。

1 相互理解の促進と市民参加の活動

～【啓発・広報・ボランティア】～

(1) 偏見や差別を取り除き相互理解を深める

- ① テレビ・ラジオ・新聞による啓発広報
- ② 市政だよりによる啓発広報
- ③ 講演会の開催による啓発
- ④ 啓発イベントの開催
- ⑤ 各種大会への支援
- ⑥ 体験・ふれあい事業

(2) 学校教育や職場研修での啓発

- ① 福祉副読本の発行
- ② 職員等への啓発
- ③ 共に学ぶ教育の推進

(3) ボランティア活動の促進

- ① ボランティア活動の啓発
- ② ボランティア活動の相談・支援
- ③ ボランティアの養成
- ④ 市民協働モデル事業

2 生活の場を拠点とする 利用者本位の支援

～【生活支援】～

(1) 施設等入所から地域生活への移行支援

- ① 住まいのバリアフリー化
- ② 生活型施設の利用促進
- ③ 施設の有効活用
- ④ 地域生活への移行支援

(2) 相談・支援体制の充実

- ① 身近な相談窓口の充実
- ② 児童相談所の設置
- ③ 相談支援事業
- ④ 地域自立支援協議会
- ⑤ 障がい児等療育支援事業
- ⑥ 家族会・当事者会の活動支援

(3) 地域療育体制の整備

- ① 育児相談・健康診査の充実
- ② 障がい児保育の充実
- ③ 子ども発達支援センターの運営
- ④ 地域療育体制の整備
- ⑤ 重症心身障害児（者）療育体制の整備

(4) 障がい者の権利擁護

- ① 日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）
- ② 権利保護に対する支援（成年後見制度）
- ③ 苦情解決体制の整備
- ④ 情報開示の適切な運用指導
- ⑤ 福祉サービスの第三者評価
- ⑥ 地域福祉ネットワーク活動
- ⑦ 身体障がい者及び知的障がい者相談員
- ⑧ 民生委員・児童委員
- ⑨ 虐待防止ネットワークの構築

3 保健と医療サービスの適切な提供
～【保健・医療】～

(5) 在宅福祉サービスの充実

- ① 訪問系サービスの拡充
- ② 日中活動系サービスの拡充
- ③ 移動支援の拡充
- ④ 訪問入浴サービス
- ⑤ 日中一時支援事業
- ⑥ 熊本市障害者福祉センター（希望荘）
- ⑦ 地域活動支援センター事業（Ⅰ型）

(6) 精神障がい者の社会復帰・社会参加支援

- ① 精神障がいについての理解の普及
- ② 精神障がい者に対する障害福祉サービスの拡充
- ③ 当事者交流・活動の支援
- ④ 精神保健福祉サービスの充実
- ⑤ 精神障がい者の社会復帰及び社会参加支援施設
- ⑥ 精神障がい者社会適応訓練
- ⑦ 家族の支援

(7) 福祉に携わる人材の養成

- ① 日常生活を支援する人材の養成
- ② 社会参加等を支援する人材の養成
- ③ 福祉に携わる職員の資質の向上

(1) 保健活動の推進

- ① 疾病の予防
- ② 早期発見・適切な対応

(2) 医療・リハビリテーション体制の整備

- ① 医療との連携強化
- ② 医療費の助成
- ③ 地域リハビリテーションサービスの充実
- ④ 歯科保健医療の推進
- ⑤ 難病対策の推進
- ⑥ 二次障がいの予防

(3) 精神保健・医療施策の推進

- ① 精神保健福祉サービスの充実
- ② 相談支援体制
- ③ 社会的ひきこもりへの対策
- ④ 高次脳機能障害への対応
- ⑤ 広汎性発達障害等への対応
- ⑥ 自殺予防への対策

4 すべての人にやさしく
安全なまちづくり
～【生活環境】～

(1) 住環境の整備

- ① 障がい者住宅改造費助成
- ② 公営住宅の活用

(2) ユニバーサルデザインの推進

- ① 公共施設等の整備
- ② 民間建築物の整備
- ③ 安全で快適な道づくり
- ④ 公共交通・移送手段の利便性の向上

(3) 緊急時における障がい者への支援体制の整備

- ① 地域における避難支援体制づくり
- ② 地域ぐるみの防犯・防災体制の整備
- ③ 施設における防災体制の整備
- ④ 点字文書による防災指導小冊子の発行
- ⑤ 緊急通報システム貸与事業
- ⑥ 障がい者専用ファクシミリ
- ⑦ 携帯メール119番

5 生涯にわたる教育等の支援体制
～【教育・育成】～

(1) 特別支援教育の推進

- ① 教育相談体制の充実
- ② 就学指導委員会
- ③ 校内支援体制の充実
- ④ 障がいのある児童生徒のための環境整備
- ⑤ 進路指導の充実
- ⑥ 学童保育の充実

(2) 教育関係者への理解啓発の推進

- ① 教職員研修
- ② 発達障がいの理解推進

(3) 生涯学習の振興

- ① 学習機会の提供
- ② 自主活動への支援

6 自立と社会参加への条件整備
～【雇用・就労・活動】～

(1) 雇用の場の確保

- ① 事業主への啓発
- ② 各種助成制度の周知徹底
- ③ 公共機関での障がい者雇用の促進
- ④ 障がい者雇用事業所への支援

(2) 一般就労への移行と定着・継続への支援

- ① 就労移行支援事業
- ② 就労継続支援事業（A型・雇用型）
- ③ 職親制度（知的障がい者）
- ④ 職場定着と継続就労への支援

(3) 福祉的就労への支援

- ① 就労継続支援事業（B型・非雇用型）
- ② 地域活動支援センター（Ⅲ型）
- ③ 授産施設、小規模通所授産施設等の旧体系サービス
- ④ 小規模作業所

7 情報提供の充実

～【情報・コミュニケーション】～

(4) 障がい者の能力や特性に応じた雇用の促進

- ① テレワークの普及
- ② グループ就労や短時間就労の促進
- ③ ピアカウンセリング等の活動支援

(5) 就労に関する相談・支援の充実

- ① 求人・求職者情報の提供
- ② 就労関係機関との連携強化

(6) 移動手段への支援

- ① 熊本市優待証（さくらカード）の交付
- ② 障がい者福祉タクシー
- ③ 障がい者自動車運転免許取得費助成
- ④ 身体障がい者自動車改造費助成

(7) スポーツ・文化活動の促進

- ① 活動への支援
- ② 体育施設等のバリアフリー化
- ③ 障がい者スポーツ・文化行事の開催支援

(1) 情報バリアフリーの推進

- ① ふくしのしおり
- ② 点字文書による広報
- ③ 聴覚障がい者等情報文化事業
- ④ 手話通訳者や要約筆記者の養成と派遣
- ⑤ 障がい者福祉ホームページの開設
- ⑥ 保健福祉総合情報システム
- ⑦ 行政情報の周知